

平成30事業年度
事業報告書

日本下水道事業団

目次

1. 平成30事業年度の概要	1
(1) 事業実績	1
(2) 平成30事業年度事業計画(受託業務勘定)の実施状況	2
(3) 平成30事業年度決算(財務諸表等)の状況	3
2. 基本情報	4
(1) 法人の概要	4
(2) 事務所の所在地等(平成31年3月31日現在)	5
(3) 資本金の状況	6
(4) 評議員の状況(平成31年3月31日現在)	6
(5) 役員の状況(平成31年3月31日現在)	7
3. 決算概要	8
(1) 受託業務勘定	8
(2) 一般業務勘定	12
(3) 法人単位	17
4. 事業の実施状況	21
(1) 受託建設事業	21
(2) 特定下水道工事	21
(3) 技術援助事業	21
(4) 維持管理事業	21
(5) 災害支援に係る事業	21
(6) 研修事業	21
(7) 技術検定等事業	22
(8) 試験研究事業	22
(9) 各事業の推移	22
(10) 補助金の受入れの推移	22

1. 平成30事業年度の概要

(1) 事業実績

第5次中期経営計画（平成29～33年度）の2年目の年となる平成30事業年度は、下水道ソリューションパートナーとして地方公共団体への総合的支援に取り組むとともに、下水道ナショナルセンターとして下水道事業全体の進化・発展に寄与する役割を担うべく、新たな基本理念の下での取組を進めた。

その際に重視したのは、ICTの段階的活用等による業務全般にわたる生産性・効率性の向上への取組と、地方公共団体、日本下水道事業団、下水道関係団体・民間企業等の三者が連携・協力する新たな水平関係のパートナーシップの構築である。また、これまで長年にわたって蓄積してきた技術力等の強みを最大限に発揮できる経営に取り組んだ。

このような方針の下で取り組んだ各事業の概要は以下の通りであり、この結果、平成30事業年度は経常利益約2億円を計上した。

受託事業については、324団体474箇所の建設工事の支援を行った。ストックマネジメント計画の策定から設計、建設に至る再構築事業をトータルでサポートするとともに、耐震診断等を含む地震・津波対策や雨水対策について、ハード・ソフト両面から総合的な支援を行った。また、下水道の有する資源・エネルギーポテンシャルを活かした創エネルギー化や各プロセスにおける省エネルギー化等の支援を行った。

技術援助事業については、309団体に対して支援を行い、自治体の実情を反映した効率的な計画策定、ストックマネジメントの導入、企業会計移行等の支援を行った。

試験研究事業については、基礎・固有調査研究の中期計画（平成29～33年度）に基づき、硫酸腐食対策など基礎・固有調査研究を推進した。また、高効率消化システムによるエネルギー活用技術などの下水道革新的技術実証事業（B-DASH プロジェクト）を実施するなど、種々の技術開発・新技術導入を促進した。

東日本大震災からの下水道施設の災害復旧・復興については、当年度は12団体56箇所の復旧・復興支援を行い、うち5団体7箇所が当年度中に完了。当年度末までに18団体57箇所の支援が完了するなど、前年度に引き続き事業団一丸となって復旧・復興事業の支援を実施した。

加えて、下水汚泥中の放射性物質対策としては、当年度は福島市堀河町終末処理場における保管汚泥の搬出、水処理施設の現状復旧に関する支援を実施した。なお、平成23年度より行ってきた同対策に係る支援については当年度末で完了した。

また、平成27年の日本下水道事業団法改正により新たに加わった業務のうち、面整備事業を2団体で、執行体制が脆弱な地方公共団体に代わって行う特定下水道工事（代行）を1団体で実施した。また、災害時の緊急的な維持、修繕工事等については、8団体28箇所の支援を行った。

研修事業については、地方公共団体のニーズや国の施策動向に対応し、コースの新設及びリニューアルを行い研修の充実を図るとともに、企業会計移行等に係る地方研修の充実や個別課題研修の拡充を行うなど、研修の多角化を図った結果、公務員向け研修で2,341名、民間研修で313名、合計2,654名に対する研修を実施した。

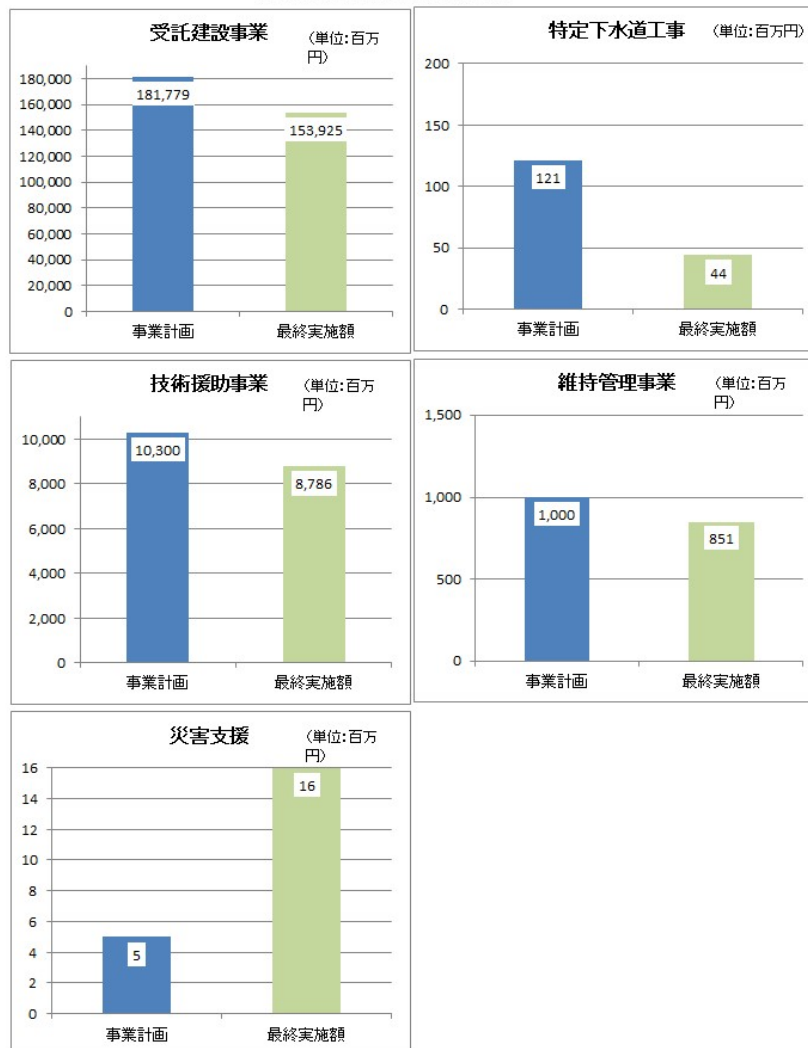
国際展開の支援については、「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」の施行（平成30年8月）を受けて、インド・ベンガルール下水道事業のフィージビリティスタディ成果物に対する照査（プルーフエンジニアリン

グ) 業務を JICA から受託し、実施するとともに、海外技術者研修への講師派遣等を行った。また、ISO/TC 275 (汚泥の回収、再生利用、処理及び廃棄) の国内審議団体として活動した。

(2) 平成30事業年度事業計画(受託業務勘定)の実施状況

平成30事業年度の受託業務の実施額については、平成30事業年度事業計画において終末処理場等の建設事業(以下「受託建設事業」という。)181,779百万円、特定下水道工事に係る事業(以下「特定下水道事業」という。)121百万円、技術援助事業10,300百万円、維持管理事業1,000百万円、災害支援に係る事業(以下「災害支援事業」という。)5百万円を見込んでいたものの、厳しい財政状況の中で緊急性の高い事業に絞り込んで実施されたことに加え、入札の不調・不落到に伴う事業実施の先送りなどにより、受託建設事業は27,854百万円減となる実施額153,925百万円、特定下水道事業は77百万円減となる実施額44百万円、維持管理事業は149百万円減となる実施額851百万円、技術援助事業は、1,514百万円減となる実施額8,786百万円となったが、災害支援事業は、平成30年7月豪雨、台風12号に伴う豪雨、平成30年北海道胆振(いぶり)東部地震害に対する支援事業を行ったことにより、11百万円増となる実施額16百万円となった。

平成30事業年度事業計画比較表



(3) 平成30事業年度決算（財務諸表等）の状況

日本下水道事業団においては、その財政状態及び経営成績を明らかにするため、財産の増減及び異動並びに収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理している。また、地方公共団体等からの受託収入を財源にして行う終末処理場等の建設工事、技術援助等の事業を経理する**受託業務勘定**、研修、試験研究等の事業を経理する**一般業務勘定**の2勘定からなる区分経理を行っている。

受託業務勘定においては、受託事業費の確保に向けた営業活動や進捗管理の徹底、経費削減努力により、経常利益217百万円を計上するに至った。この経常利益217百万円から退職給付制度終了により生じた臨時損失17百万円を除いた当期純利益199百万円を積立金9,145百万円に加えた結果、利益剰余金は9,344百万円となった。

また、キャッシュ・フローでは、業務活動によるものはマイナス3,573百万円、投資活動によるものはマイナス79百万円である。その結果として、3,653百万円のキャッシュの減少となった。

さらに、行政サービス実施コストは、自己収入が大きかったことからマイナス109百万円である。

一般業務勘定においては、福島再生プロジェクト関連の収入が減少したことにより、経常収益が減少したが、経費削減等により支出を抑制し、研修センター敷地内施設の再構築及び基礎・固有調査研究に係る施設整備費を積み立てた結果、経常利益1.6百万円を計上するに至った。この経常利益1.6百万円に、退職給付制度終了により生じた臨時損失0.9百万円を除いた当期純利益0.7百万円を積み立てた結果、利益剰余金は1,378百万円となった。

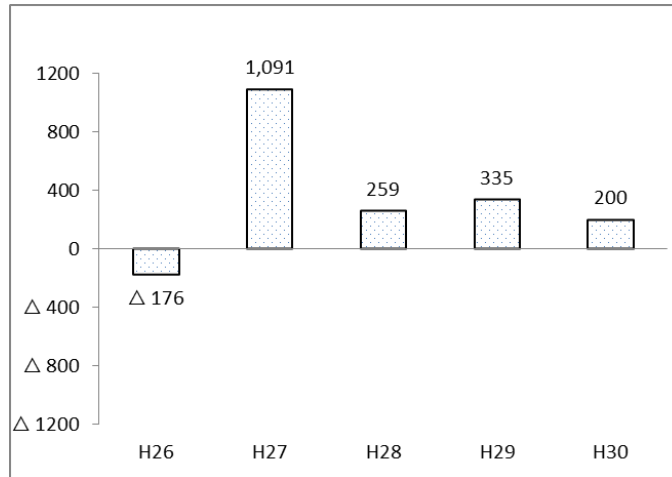
また、キャッシュ・フローでは、業務活動によるものはプラス503百万円、投資活動によるものはプラス172百万円である。その結果として、676百万円のキャッシュの増加となった。

さらに、行政サービス実施コストは、自己収入が損益計算書上の費用と同程度であり、行政コストを上回らなかったことからプラス14百万円である。

これらの受託業務勘定と一般業務勘定をまとめた**法人単位**においては、経常利益218百万円を計上するに至った。この経常利益218百万円から臨時損失18百万円を除いた当期純利益は200百万円となり、利益剰余金は10,722百万円となった。

また、キャッシュ・フローでは、業務活動によるものはマイナス3,069百万円、投資活動によるものはプラス92百万円、借入金の借入れも返済もないことから財務活動によるものはなく、2,977百万円のキャッシュの減少となった。

損益計算書（法人単位）における経常損益の推移



2. 基本情報

(1) 法人の概要

①法人の目的

日本下水道事業団は、地方公共団体等の要請に基づき、下水道の根幹的施設の建設及び維持管理を行い、下水道に関する技術的援助を行うとともに、下水道技術者の養成並びに下水道に関する技術の開発及び実用化を図ること等により、下水道の整備を促進し、もつて生活環境の改善と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする（日本下水道事業団法第1条）。

②主な業務

1) ①の目的を達成するため、次のような業務を行っている（日本下水道事業団法第26条第1項）。

イ. 地方公共団体の委託に基づき、終末処理場及びこれに直接接続する幹線管渠、終末処理場以外の処理施設並びにポンプ施設のほか、次の管渠の建設を行うこと。

- ・ 再度災害を防止するための特に緊急に建設すべき管渠
- ・ 建設に高度の技術を要する又は高度の機械力を使用することが適当である管渠

ロ. 地方議会の議決に基づく要請があった場合に、補助金交付申請を含め、工事を代行すること（特定下水道工事）。

ハ. 地方公共団体の委託に基づき、下水道の設置等の設計、下水道の工事の監督管理並びに終末処理場、終末処理場以外の処理施設、ポンプ施設、管渠及び協定雨水貯留施設の維持管理を行うこと。

ニ. 災害時維持修繕協定に基づき、協定下水道施設の維持又は修繕に関する工事を行うこと。

ホ. 地方公共団体の委託に基づき、下水道の整備に関する計画の策定及び事業の施行並びに下水道の維持管理に関する技術的援助を行うこと。

ヘ. 下水道に関する技術を担当する者の養成及び訓練を行い、並びに下水道の設置等の設計、下水道の工事の監督管理又は下水道の維持管理を担当する者の技術検定を行うこと。

ト. 下水道及び除害施設に関する技術を開発し、これを実用化することを促進するために研究、調査及び試験を行い、それらの成果の普及を行うこと。等

2) また、海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律（平成30

年法律第40号)の施行(平成30年8月)により、次のような業務が加わった(日本下水道事業団法第26条第2項)。

イ. 海外で行われる下水道の整備に関する計画の策定若しくは事業の施行又は下水道の維持管理に関する技術的援助を行うこと

③沿革

昭和47年11月 下水道事業センターの設立

昭和50年 8月 日本下水道事業団の発足

平成15年10月 地方共同法人へ移行

【地方共同法人への移行】

1. 政府出資の廃止 → 地方公共団体のみの出資
2. 国の関与の廃止・縮減及び経営の自立化 → 理事長等の自主的選任など
3. 評議員会の位置付けの強化 → 重要事項の議決機関

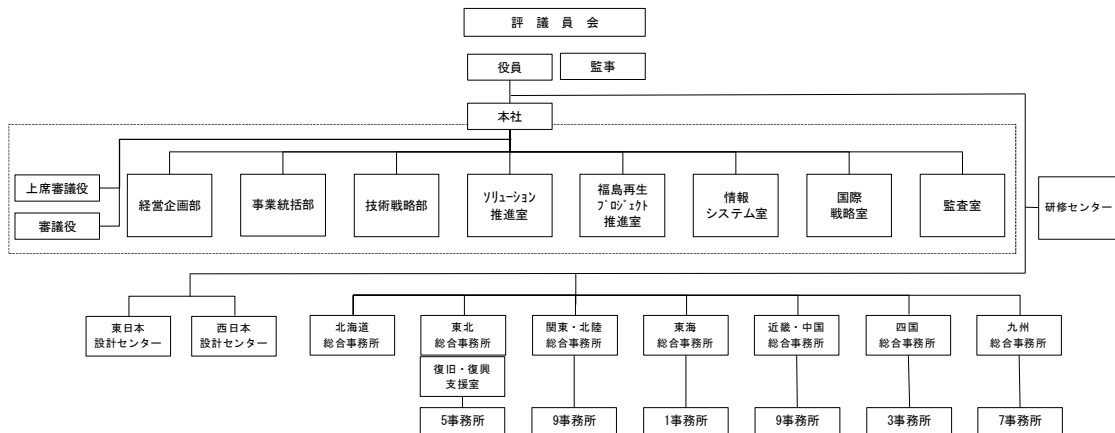
④設立根拠法

日本下水道事業団法(昭和47年法律第41号)

⑤主務大臣(主務省所管課)

国土交通大臣(国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課)

⑥組織図(平成31年3月31日現在)



(2) 事務所の所在地等(平成31年3月31日現在)

事務所等名	所在地	電話番号
本 社	文京区湯島2-31-27 湯島台ビル	03(6361)7800
東日本設計センター	文京区湯島2-31-27 湯島台ビル	03(3818)1448
西日本設計センター	大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪御堂筋ビル	06(4977)2510
研修センター	埼玉県戸田市下笹目5141	048(421)2692
北海道総合事務所	札幌市中央区北1条西2丁目 オーク札幌ビル	011(222)5531
東北総合事務所	仙台市青葉区本町1-11-2 SK仙台ビル	022(221)1350

関東・北陸総合事務所	文京区湯島2-31-27 湯島台ビル	03(3818)1211
東海総合事務所	名古屋市名東区神里1-106	052(702)3811
近畿・中国総合事務所	大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪御堂筋ビル	06(4977)2500
四国総合事務所	松山市本町3-2-1 ブレッサ松山	089(915)6226
九州総合事務所	北九州市小倉北区東港1-1-18	093(583)3191

なお、平成31年4月1日より、中国・四国総合事務所（岡山市）を設置し、四国総合事務所を廃止し、近畿・中国総合事務所を近畿総合事務所に改組している。

（3）資本金の状況

地方公共団体から受け入れた出資金の状況は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区 分	平成29年度末時点	平成30年度末時点	平成30年度における 出資額の増減
地方公共団体	1, 2 7 5	1, 2 7 5	—

（4）評議員の状況（平成31年3月31日現在）

氏 名	区 分
三村 申吾	青森県知事
古田 肇	岐阜県知事
仁坂 吉伸	和歌山県知事
溝口 善兵衛	島根県知事
津谷 永光	北秋田市長
佐藤 信	鹿沼市長
池田 茂	中野市長
岩永 裕貴	甲賀市長
速水 雄一	雲南市長
清藤 真司	香南市長
竹内 啓二	阿久比町長
一瀬 政太	波佐見町長
花木 啓祐	学校法人東洋大学教授
津野 洋	京都大学名誉教授
朝日 ちさと	首都大学東京教授

(5) 役員 の 状 況 (平成31年3月31日現在)

役員 の 状 況 定 数 : 理 事 長 1 人、副 理 事 長 1 人、理 事 4 人 以 内、監 事 2 人 以 内
 上 記 の 理 事 の ほ か 非 常 勤 理 事 3 人 以 内 (日 本 下 水 道 事 業 団 定 款 第 7 条)

氏 名	役 職 名	任 期	経 歴
辻原 俊博	理 事 長	平成 29 年 11 月 1 日 ~令和 2 年 10 月 31 日	昭和 50 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 50 年 4 月 建設省採用 平成 19 年 7 月 国土交通省国土計画局長 平成 24 年 9 月 外務省駐クウェート特命全権大使 平成 29 年 1 月 当事業団理事長 平成 29 年 11 月 再任
増田 隆司	副 理 事 長	平成 29 年 8 月 1 日 ~令和 2 年 7 月 31 日	昭和 59 年 3 月 神戸大学工学部卒業 昭和 62 年 4 月 建設省採用 平成 25 年 4 月 国土交通省水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課長 平成 27 年 8 月 当事業団理事 平成 29 年 1 月 当事業団副理事長 平成 29 年 8 月 再任
草野 圭司	理 事 (経営企画担当)	平成 29 年 8 月 1 日 ~令和元年 7 月 31 日	昭和 55 年 3 月 富山大学経済学部卒業 昭和 55 年 4 月 安田火災海上保険(株)入社 平成 22 年 4 月 (株)損害保険ジャパン執行役員 平成 28 年 4 月 SOMPO リスクアマネジメント (株)取締役会長 平成 29 年 5 月 当事業団理事 平成 29 年 8 月 再任
盛谷 明弘	理 事 (事業統括担当)	平成 29 年 8 月 1 日 ~令和元年 7 月 31 日	昭和 61 年 3 月 東京大学大学院修了 昭和 61 年 4 月 建設省採用 平成 28 年 4 月 石川県土木部長 平成 29 年 4 月 当事業団理事 平成 29 年 8 月 再任
松浦 将行	理 事 (技術戦略及び 東日本担当)	平成 29 年 11 月 1 日 ~令和元年 10 月 31 日	昭和 53 年 3 月 早稲田大学理工学部卒業 昭和 53 年 4 月 東京都採用 平成 25 年 7 月 同 下水道局長 平成 26 年 8 月 当事業団理事 平成 27 年 11 月 再任 平成 29 年 11 月 再任
畑田 正憲	理 事 (研修・国際及び 西日本担当)	平成 29 年 11 月 1 日 ~令和元年 10 月 31 日	昭和 53 年 3 月 熊野工業高等専門学校卒業 昭和 53 年 4 月 日本下水道事業団採用 平成 27 年 4 月 当事業団技術戦略部長 平成 27 年 11 月 当事業団理事 平成 29 年 11 月 再任
広瀬 勝貞	理 事 (非常勤)	平成 30 年 12 月 1 日 ~令和元年 11 月 30 日	大分県知事
大森 雅夫	理 事 (非常勤)	平成 29 年 8 月 1 日 ~令和元年 7 月 31 日	岡山市長
菊地 豊	理 事 (非常勤)	平成 29 年 11 月 1 日 ~令和元年 10 月 31 日	伊豆市長
花輪 健二	監 事	平成 30 年 2 月 1 日 ~令和 2 年 1 月 31 日	昭和 57 年 3 月 立教大学法学部卒業 昭和 57 年 3 月 日本下水道事業団採用 平成 28 年 4 月 当事業団ソリューション推進室長 平成 30 年 2 月 当事業団監事
井出 多加子	監 事 (非常勤)	平成 30 年 11 月 1 日 ~令和 2 年 10 月 31 日	平成 5 年 3 月 慶應義塾大学大学院修了 平成 7 年 4 月 成蹊大学経済学部助教授 平成 12 年 4 月 同 教授 平成 26 年 11 月 当事業団監事 (非常勤) 平成 28 年 11 月 再任 平成 30 年 11 月 再任

3. 決算概要

(1) 受託業務勘定

①貸借対照表（平成31年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	16,520		
未収収益	0		
未収金	76,698		
その他の流動資産	15		
流動資産合計		<u>93,234</u>	
II 固定資産			
1有形固定資産	1,262		
2無形固定資産	158		
3投資その他の資産	241		
固定資産合計		<u>1,661</u>	
資産合計			<u>94,895</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金	78,733		
賞与引当金	303		
預り金	413		
前受金	1,954		
流動負債合計		<u>81,405</u>	
II 固定負債			
退職給付引当金	3,326		
資産除去債務	51		
固定負債合計		<u>3,378</u>	
III 法令に基づく引当金等			
工事補償引当金	768		
法令に基づく引当金等合計		<u>768</u>	
負債合計			<u>85,551</u>
純資産の部			
I 利益剰余金			
積立金	9,145		
当期未処分利益	199		
利益剰余金合計		<u>9,344</u>	
純資産合計			<u>9,344</u>
負債純資産合計			<u>94,895</u>

(注) 単位未満を切捨てしているため、計において合わない場合がある。

②損益計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）（単位：百万円）

経常費用		
受託業務費		
受託工事費	142,631	
特定下水道工事費	20	
技術援助費	8,320	
維持管理費	779	
災害支援費	2	
人件費	3,588	
受託業務費合計		<u>155,342</u>
一般管理費		
一般管理費	426	
人件費	536	
賞与引当金繰入	303	
退職給付引当金繰入	199	
減価償却費	54	
一般管理費合計		<u>1,520</u>
一般業務勘定へ繰入		
一般業務勘定へ繰入	338	
一般業務勘定へ繰入合計		<u>338</u>
引当金繰入		
工事補償引当金繰入	91	
引当金繰入合計		<u>91</u>
業務外費用		
雑損	489	
業務外費用合計		<u>489</u>
経常費用合計		<u>157,782</u>
経常収益		
受託業務収入		
受託工事収入	147,596	
特定下水道工事収入	9	
技術援助受託収入	9,398	
維持管理受託収入	851	
災害支援収入	16	
受託業務収入合計		<u>157,871</u>
補助金等収益		
国庫補助金等収益	8	
補助金等収益合計		<u>8</u>
業務外収益		
受取利息	0	
雑益	119	
業務外収益合計		<u>119</u>
経常収益合計		<u>158,000</u>
経常利益		<u>217</u>

臨時損失			
その他の臨時損失	17		
臨時損失合計		<u>17</u>	<u>17</u>
当期純利益			<u>199</u>

(注) 単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

③キャッシュ・フロー計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△3,573
業務支出	△149,315
人件費支出	△6,347
一般業務勘定へ繰入による支出	△343
その他の業務支出	△492
業務収入	153,091
国庫補助金等収入	8
国庫補助金等の返還金の支出	△7
その他の業務収入	473
消費税等支払額	△641
利息の受取額	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△79
III 資金増加額 (C) = (A) + (B)	△3,653
IV 資金期首残高 (D)	20,173
V 資金期末残高 (E) = (C) + (D)	16,520

(注) 単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

④行政サービス実施コスト計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	157,800
(2) (控除) 自己収入等	△157,991
業務費用合計	△191
II 引当外退職給付増加見積額	46
III 機会費用	35
IV 行政サービス実施コスト	△109

(注) 単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

【参考】財務諸表等の主な科目の説明

①貸借対照表

有形固定資産	:	経営目的等のために所有する建物、土地等
投資その他の資産	:	敷金保証金等
前受金	:	繰越工事に係る前受事務費
工事補償引当金	:	日本下水道事業団法施行規則第5条の規定により、地方公共団体等からの委託に基づき建設する終末処理場等について、完成した施設に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の4に基づき、当該事業年度に得た受託工事収入（日本下水道事業団法第4章第2節の規定による特定下水道工事の代行を含む）の総額に当該年度から過去10年間の受託工事収入に対する保証及び補修工事の発生率を乗じた額を工事補償引当金繰入額として計上。ただし、工事補償引当金の累計額は、上記基準により算出した当年度以前10年間の工事補償引当金繰入額の総額を上限とする。

②損益計算書

受託工事費	:	受託工事に要した費用
特定下水道工事費	:	特定下水道工事に要した費用
技術援助費	:	技術援助に要した費用
維持管理費	:	維持管理に要した費用
災害支援費	:	災害支援に要した費用
雑損	:	上記以外の経常費用
受託工事収入	:	受託工事業務に係る受託収入額
特定下水道工事収入	:	特定下水道工事業務に係る収入額
技術援助受託収入	:	技術援助業務に係る受託収入額
維持管理受託収入	:	維持管理業務に係る受託収入額
災害支援収入	:	災害支援に係る収入額
国庫補助金等収益	:	国庫補助金の受入額
雑益	:	上記以外の経常収益

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	:	業務の実施に係る資金の状態を表し、業務に係る収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	:	将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出、敷金保証金の返還による収入等が該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用	:	損益計算書上の経常費用及び臨時損失の合計額から自己収入等を除いた費用
自己収入等	:	損益計算書上の経常収益から国庫補助金等収益を除いた収益
引当外退職給付増加見積額	:	国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付増加見積額
機会費用	:	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額

(2) 一般業務勘定

①貸借対照表 (平成31年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	4,177		
有価証券	300		
未収収益	1		
未収金	590		
その他の仮払金	0		
その他の流動資産	0		
流動資産合計		<u>5,070</u>	
II 固定資産			
1有形固定資産	2,211		
2無形固定資産	5		
3投資その他の資産	707		
固定資産合計		<u>2,923</u>	
資産合計			<u>7,994</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金	204		
賞与引当金	17		
預り金	3		
前受金	0		
流動負債合計		<u>226</u>	
II 固定負債			
退職給付引当金	91		
資産見返補助金	1		
資産見返施設拡充資金	1,726		
固定負債合計		<u>1,819</u>	
III 法令に基づく引当金等			
施設整備拡充準備金	3,658		
法令に基づく引当金等合計		<u>3,658</u>	
負債合計			<u>5,704</u>
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	1,275		
資本金合計		<u>1,275</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金	329		
損益外減価償却累計額 (△)	△692		
資本剰余金合計		<u>△ 363</u>	

Ⅲ利益剰余金			
積立金	1,377		
当期未処分利益	0		
利益剰余金合計		<u>1,378</u>	
純資産合計			<u>2,289</u>
負債純資産合計			<u>7,994</u>

(注) 単位未満を切捨てしているため、計において合わない場合がある。

②損益計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）（単位：百万円）

経常費用			
一般業務費			
研修業務費	151		
技術検定等業務費	32		
試験研究費	194		
試験所等整備業務費	19		
人件費	206		
一般業務費合計		<u>605</u>	
一般管理費			
一般管理費	18		
人件費	17		
賞与引当金繰入	17		
退職給付引当金繰入	38		
減価償却費	99		
一般管理費合計		<u>192</u>	
引当金繰入			
施設整備拡充準備金繰入	348		
引当金繰入合計		<u>348</u>	
業務外費用			
雑損	23		
業務外費用合計		<u>23</u>	
経常費用合計			<u>1,169</u>
経常収益			
一般業務収入			
受講料収入	334		
技術検定等収入	81		
試験研究受託収入	269		
一般業務収入合計		<u>684</u>	

受託業務勘定より受入			
受託業務勘定より受入	338		
受託業務勘定より受入合計		<u>338</u>	
施設整備拡充準備金収益			
施設整備拡充準備金収益	19		
施設整備拡充準備金収益合計		<u>19</u>	
資産見返戻入			
資産見返補助金戻入	0		
資産見返施設拡充資金戻入	96		
資産見返戻入合計		<u>96</u>	
業務外収益			
受取利息	5		
雑益	25		
業務外収益合計		<u>31</u>	
経常収益合計			<u>1,170</u>
経常利益			<u>1</u>
臨時損失			
その他の臨時損失	0		
臨時損失合計		<u>0</u>	<u>0</u>
当期純利益			<u>0</u>

(注) 単位未満を切捨てしているため、計において合わない場合がある。

③キャッシュ・フロー計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	503
業務支出	△320
人件費支出	△361
その他の業務支出	△17
業務収入	861
受託業務勘定からの受入による収入	343
その他の業務収入	24
消費税等支払額	△33
利息の受取額	6
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	172
III 資金増加額 (C) = (A) + (B)	676
IV 資金期首残高 (D)	3,501
V 資金期末残高 (E) = (C) + (D)	4,177

（注）単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

④行政サービス実施コスト計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	1,170
(2) (控除) 自己収入等	△1,170
業務費用合計	△0
II 損益外減価償却相当額	13
III 引当外退職給付増加見積額	1
IV 機会費用	0
V 行政サービス実施コスト	14

（注）単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

【参考】財務諸表等の主な科目の説明

①貸借対照表

その他の仮払金	: 出願中の特許等に係る費用
有形固定資産	: 経営目的等のために所有する建物、土地等
投資その他の資産	: 投資有価証券等
資産見返補助金	: 地方公共団体補助金により取得した資産の期末評価額
資産見返	: 施設整備拡充準備金により取得した固定資産の期末評価額
施設拡充資金	
施設整備拡充準備金	: 日本下水道事業団法施行規則第5条に規定された引当金で、試験研修施設等の整備拡充に充てるため、研修センター・技術開発実験施設の長期保全計画に基づく必要額
地方公共団体出資金	: 地方公共団体からの出資金
資本剰余金	: 国庫補助金等で土地を取得した場合その取得に要した額及び日本下水道事業団法施行規則第6条第1項により指定された資産を除却する場合において、当該資産の残存価額及び除却までの減価償却累計
損益外減価償却累計額	: 日本下水道事業団法施行規則第6条第1項の規定により指定を受けた資産の減価償却額の累計額

②損益計算書

研修業務費	: 研修等に要した費用
技術検定等業務費	: 技術検定等に要した費用
試験研究費	: 試験研究に要した費用
試験所等整備業務費	: 試験研修施設等の整備に要した費用
雑損	: 上記以外の経常費用
受講料収入	: 研修業務に係る受講料収入額
技術検定等収入	: 技術検定等に係る収入額
試験研究受託収入	: 試験研究業務に係る受託収入額
施設整備拡充準備金収益	: 施設整備拡充準備金より受入れた額
資産見返補助金戻入	: 補助金により取得した資産の固定資産減価償却額及び除却額
資産見返施設拡充資金戻入	: 施設整備拡充準備金により取得した資産の固定資産減価償却額及び除却額
雑益	: 上記以外の経常収益

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 業務の実施に係る資金の状態を表し、業務に係る収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出、敷金保証金の返還による収入等が該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用	: 損益計算書上の経常費用から自己収入等を除いた費用
自己収入等	: 損益計算書上の経常収益から国庫補助金等収益を除いた収益
損益外減価償却相当額	: 日本下水道事業団法施行規則第6条第1項の規定により指定を受けた資産の当該年度減価償却額
引当外退職給付増加見積額	: 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付増加見積額
機会費用	: 地方公共団体の出資を市場で運用していたならば得られたであろう金額

(3) 法人単位

①貸借対照表 (平成31年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	20,697	
有価証券	300	
未収収益	1	
未収金	76,950	
その他の仮払金	0	
その他の流動資産	16	
流動資産合計		<u>97,966</u>
II 固定資産		
1有形固定資産	3,473	
2無形固定資産	163	
3投資その他の資産	948	
固定資産合計		<u>4,585</u>
資産合計		<u>102,551</u>
負債の部		
I 流動負債		
未払金	78,599	
賞与引当金	321	
預り金	417	
前受金	1,955	
流動負債合計		<u>81,293</u>
II 固定負債		
退職給付引当金	3,418	
資産除去債務	51	
資産見返補助金	1	
資産見返施設拡充資金	1,726	
固定負債合計		<u>5,197</u>
III 法令に基づく引当金等		
施設整備拡充準備金	3,658	
工事補償引当金	768	
法令に基づく引当金等合計		<u>4,426</u>
負債合計		<u>90,917</u>
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	1,275	
資本金合計		<u>1,275</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金	329	
損益外減価償却累計額 (△)	△692	
資本剰余金合計		<u>△363</u>

Ⅲ利益剰余金			
積立金	10,522		
当期未処分利益	200		
利益剰余金合計		<u>10,722</u>	
純資産合計			<u>11,634</u>
負債純資産合計			<u>102,551</u>

(注) 単位未満を切捨てしているため、計において合わない場合がある。

②損益計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）（単位：百万円）

経常費用			
受託業務費			
受託工事費	142,631		
特定下水道工事費	20		
技術援助費	8,320		
維持管理費	779		
災害支援費	2		
人件費	3,588		
受託業務費合計		<u>155,342</u>	
一般業務費			
研修業務費	151		
技術検定等業務費	32		
試験研究費	194		
試験所等整備業務費	19		
人件費	206		
一般業務費合計		<u>605</u>	
一般管理費			
一般管理費	445		
人件費	554		
賞与引当金繰入	321		
退職給付引当金繰入	238		
減価償却費	153		
一般管理費合計		<u>1,713</u>	
引当金繰入			
施設整備拡充準備金繰入	348		
工事補償引当金繰入	91		
引当金繰入合計		<u>439</u>	
業務外費用			
雑損	513		
業務外費用合計		<u>513</u>	
経常費用合計			<u>158,613</u>

経常収益			
受託業務収入			
受託工事収入	147,596		
特定下水道工事収入	9		
技術援助受託収入	9,398		
維持管理受託収入	851		
災害支援助収入	16		
受託業務収入合計		<u>157,871</u>	
一般業務収入			
受講料収入	334		
技術検定等収入	81		
試験研究受託収入	269		
一般業務収入合計		<u>684</u>	
補助金等収益			
国庫補助金等収益	8		
補助金等収益合計		<u>8</u>	
施設整備拡充準備金収益			
施設整備拡充準備金収益	19		
施設整備拡充準備金収益合計		<u>19</u>	
資産見返戻入			
資産見返補助金戻入	0		
資産見返施設拡充資金戻入	96		
資産見返戻入合計		<u>96</u>	
業務外収益			
受取利息	6		
雑益	145		
業務外収益合計		<u>151</u>	
経常収益合計			<u>158,832</u>
経常利益			<u>218</u>
臨時損失			
その他の臨時損失	18		
臨時損失合計		<u>18</u>	<u>18</u>
当期純利益			<u>200</u>

(注) 単位未満を切捨てしているため、計において合わない場合がある。

③キャッシュ・フロー計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△3,069
業務支出	△149,635
人件費支出	△6,708
その他の業務支出	△509
業務収入	153,953
国庫補助金等収入	8
国庫補助金等の返還金の支出	△7
その他の業務収入	498
消費税等支払額	△675
利息の受取額	7
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	92
III 資金増加額 (C) = (A) + (B)	△2,977
IV 資金期首残高 (D)	23,674
V 資金期末残高 (E) = (C) + (D)	20,697

（注）単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

④行政サービス実施コスト計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	158,632
(2) (控除) 自己収入等	△158,823
業務費用合計	△191
II 損益外減価償却相当額	13
III 引当外退職給付増加見積額	47
IV 機会費用	35
V 行政サービス実施コスト	△94

（注）単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

【参考】財務諸表等の主な科目の説明

法人単位は受託業務勘定と一般業務勘定の合算である。
財務諸表等の主な科目の説明は各勘定に記載している。

4. 事業の実施状況

(1) 受託建設事業

①建設工事

(単位：百万円)

区 分	終末処理場等の建設工事	実施額	142,412
実施内容	公共下水道 札幌市 等		472箇所
	流域下水道 北海道(十勝川流域) 等		25箇所
	都市下水路 気仙沼市 等		4箇所
			合計501箇所

(注) 上記事業費は、前年度繰越分を含み、翌年度繰越分は除いている。

②実施設計

(単位：百万円)

区 分	終末処理場等の実施設計	実施額	5,184
実施内容	北海道(函館湾) 等		291件

(注) 上記事業費は、前年度繰越分を含み、翌年度繰越分は除いている。

(2) 特定下水道工事

(単位：百万円)

区 分	特定下水道工事	実施額	17
実施内容	長生村		1箇所

(注) 上記事業費は、前年度繰越分を含み、翌年度繰越分は除いている。

(3) 技術援助事業

(単位：百万円)

区 分	下水道の整備に関する計画の策定等	実施額	9,398
実施内容	青森県 等 (1) 計画設計		83件
	(2) その他の技術援助		

(注) 上記事業費は、前年度繰越分を含み、翌年度繰越分は除いている。

(4) 維持管理事業

(単位：百万円)

区 分	終末処理場の維持管理	実施額	851
実施内容	磐田市		1箇所

(5) 災害支援に係る事業

(単位：百万円)

区 分	災害支援協定に基づく下水道施設の維持及び修繕に関する工事等	実施額	16
実施内容	熱海市 等		8箇所

(6) 研修事業

(単位：百万円)

区 分	下水道に関する技術を担当する者の養成及び訓練	実施額	334
実施内容	6コース47専攻と地方研修1コース6専攻を実施し、2,341人が受講、企業会計移行等個別課題研修を31団体にて実施。 民間研修4コース21専攻を実施し、313人が受講。 国土交通省「下水道分野におけるアセットマネジメントに関する人材育成業務」等を実施。		

(7) 技術検定等事業

(単位：百万円)

区 分	下水道の設置等の設計、下水道の工事の監督管理 又は下水道の維持管理を担当する者の技術検定等	実施額	81
実施内容	第44回技術検定 第1種 100人が受験し、16人が合格 第2種 885人が受験し、212人が合格 第3種 4,910人が受験し、1,480人が合格 第32回下水道管理技術認定試験 1,782人が受験し、628人が合格		

(8) 試験研究事業

(単位：百万円)

区 分	下水道及び除害施設に関する技術の開発、研究、 調査及び試験	実施額	269
実施内容	基礎・固有調査研究 硫酸腐食対策の充実に関する調査研究 等 13件 受託研究 高濃度消化・省エネ型バイオガス精製による効率的エネルギー利活用 技術に関する実証研究 等 25件 共同研究 下水道BIM/CIMの有効性に関する調査研究 等 49件		

(9) 各事業の推移

(単位：百万円)

区 分	平成26事業年度	平成27事業年度	平成28事業年度	平成29事業年度	平成30事業年度
受託建設事業	139,097	153,715	145,549	148,393	147,596
特定下水道工事	—	46	233	174	17
技術援助事業	4,289	4,422	5,723	8,640	9,398
維持管理事業	—	713	800	873	851
災害支援事業	—	—	18	4	16
研修事業	287	309	325	319	334
技術検定等事業	79	82	84	86	81
試験研究事業	467	657	657	470	269

(注) 上記事業費は、前年度繰越分を含み、翌年度繰越分は除いている。

(10) 補助金の受入れの推移

〈一般業務勘定〉

(単位：百万円)

区 分	平成25 事業年度	平成26 事業年度	平成27 事業年度	平成28 事業年度	平成29 事業年度	平成30 事業年度
国（一般会計） （項）国土交通本省 （目）日本下水道事業団補助 金	126	—	—	—	—	—
地方公共団体	126	—	—	—	—	—
計	253	—	—	—	—	—

(注) 単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。